

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,704,317	9,689,040	10,032,453	10,390,693	10,676,230
経常利益 (千円)	617,819	649,407	510,324	468,993	402,376
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	248,371	327,594	309,446	210,912	184,570
包括利益 (千円)	247,214	329,425	310,248	208,701	185,955
純資産額 (千円)	1,663,356	1,943,268	2,205,953	2,362,771	2,205,341
総資産額 (千円)	5,614,669	5,843,244	6,076,357	6,420,897	6,600,248
1株当たり純資産額 (円)	284.91	332.49	376.20	402.12	399.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.64	56.08	52.85	35.90	32.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	42.34	55.77	52.55	35.88	
自己資本比率 (%)	29.6	33.3	36.3	36.8	33.4
自己資本利益率 (%)	15.9	18.2	14.9	9.2	8.1
株価収益率 (倍)	7.3	12.5	14.2	25.5	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,108	616,936	358,049	788,649	523,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,368	445,643	439,185	438,795	347,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,836	209,043	35,640	96,165	76,902
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	995,760	958,009	841,232	1,094,921	1,194,049
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	459 〔674〕	498 〔917〕	526 〔1,042〕	546 〔1,089〕	621 〔996〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 平成24年10月1日付で株式1株につき2株に分割しております。なお、第26期及び第27期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期の期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 5 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,092,816	9,050,651	9,482,192	9,856,971	10,212,873
経常利益 (千円)	565,227	599,192	522,206	465,592	374,190
当期純利益 (千円)	211,018	289,519	266,185	215,338	167,978
資本金 (千円)	230,708	231,208	233,608	235,108	235,108
発行済株式総数 (株)	2,919,200	5,844,800	5,864,000	5,876,000	5,876,000
純資産額 (千円)	1,574,482	1,816,319	2,035,742	2,196,986	2,022,964
総資産額 (千円)	5,377,882	5,697,420	5,736,083	6,066,550	6,297,963
1株当たり純資産額 (円)	269.69	310.77	347.17	373.91	366.10
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	16.40 (7.80)	8.70 (4.35)	9.20 (4.60)	9.50 (4.75)	9.80 (4.90)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.23	49.56	45.46	36.65	29.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	35.97	49.29	45.20	36.63	
自己資本比率 (%)	29.3	31.9	35.5	36.2	32.1
自己資本利益率 (%)	14.2	17.1	13.8	10.2	8.0
株価収益率 (倍)	8.5	14.1	16.5	25.0	28.8
配当性向 (%)	22.6	17.6	20.2	25.9	32.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	410 〔624〕	447 〔853〕	493 〔977〕	514 〔1,027〕	583 〔943〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平成24年10月1日付で株式1株につき2株に分割しております。なお、第26期及び第27期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期の期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、第27期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は8.70円となります。

4 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年 1月	大阪府にて昭和57年 7月に創業した個人経営の学習塾である開成教育セミナーを法人化 (株)成学社を設立
平成 2年12月	「個別指導学院フリーステップ」として個別形態の進路指導、学習指導を開始
平成 9年 7月	「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」(現「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」)として衛星授業による学習指導を開始
平成 9年 8月	兵庫県での教室展開を開始
平成11年 3月	滋賀県での教室展開を開始
平成13年10月	個別指導学院フリーステップ フランチャイズ事業を開始
平成14年 7月	京都府での教室展開を開始
平成14年12月	「開成ハイスクール」として高校生向けの進路指導、学習指導を開始
平成15年 5月	全額出資子会社(有)アドユニット(現(株)アプリス)設立
平成15年 6月	飲食事業を開始
平成16年 7月	不動産賃貸事業を開始
平成17年 9月	奈良県での教室展開を開始
平成17年10月	飲食事業を全額出資子会社(株)アプリスに移管
平成20年 3月	(株)ファイブランズより学習塾を譲受、「エール進学教室」を開校
平成20年 8月	ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場
平成21年 3月	(株)進学教育研究所より学習塾「京大セミナー」を譲受
平成21年12月	兵庫県東播磨地区で個別指導形態の学習塾を展開する(株)個夢の全株式を取得し連結子会社化、 「個別教育システム アイナック」を開校
平成22年 2月	連結子会社(株)東京フェリックスを設立
平成23年 3月	東京都での教室展開を開始
平成23年12月	英語を公用語とする外国人講師の派遣事業並びに英会話教室「I V Y」を運営する (株)アイビーを連結子会社化
平成25年10月	当社を存続会社として(株)東京フェリックスを吸収合併 (株)アプリスを存続会社として(株)アイビーを吸収合併
平成26年 3月	小学生の滞在型アフタースクール「かいせい こどもスクール」を開始
平成27年 3月	徳島県、香川県での教室展開を開始
平成27年 4月	知育特化型保育園「かいせい保育園」、小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」を開始
平成27年12月	「アイテラス保育園」を運営する(株)global bridge 大阪の全株式を取得し連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と関係会社4社（子会社3社及び親会社1社）で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。親会社である㈱ニューウェーブとは、当社との間に営業上の取引があります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 教育関連事業

当社は、乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業として、「クラス指導部門」、「個別指導部門」および「その他の指導部門」に分けて学習指導等を行い、大阪府を中心とした近畿圏並びに東京都に学習塾等を展開しております。

クラス指導部門では、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」の塾名で教室を展開しております。各ブランドには中学受験に特化した「開成ベガ」、中高一貫校への入試準備に特化した「アドバンス」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門では、「キミだけに全力指導」をモットーに、「個別指導学院フリーステップ」、「ハイグレード個人指導ソフィア」、「中学受験・大学受験専門個別指導 アルスポート」、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。なお、「個別指導学院フリーステップ」ではフランチャイズ事業を行っております。

その他の指導部門では、保育事業として、小学生の滞在型アフタースクールである「かいせい こどもスクール」、知育特化型保育園である「かいせい保育園」、小規模認可保育所である「かいせいプチ保育園」および「アイテラス保育園」を運営しております。また、その他の教育事業として、英会話教室「IVY（アイビー）」の運営、学校法人への講師派遣並びに英語を公用語とする外国人講師の派遣、研修施設「淡輪ハウス」の運営を行っております。

< 各部門におけるブランドの展開状況 >

	ブランド名	内容	平成28年3月31日現在 部門別都府県別教室数		
			大阪	滋賀	他
クラス指導部門	開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の学習指導・進路指導	67	18	17
	エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の学習指導・進路指導	2		
個別指導部門	個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	103 (6)	19 ()	49 (10)
	ハイグレード個人指導ソフィア	塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の学習指導・進路指導	2		
	中学受験・大学受験専門個別指導アルスポート	首都圏で展開する塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の学習指導・進路指導			1
	開成教育グループ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象に通信衛星を通じた講座を開講	12	4	3
その他の指導部門	かいせい こどもスクール	小学生を対象にした放課後や長期休暇中における保育活動	1		
	かいせい保育園	小学校入学前の子どもを対象にした知育教育に特化した保育園	1		
	かいせいプチ保育園	0歳から2歳の子どもを対象にした小規模認可保育所	6		
	アイテラス保育園	兵庫県神戸市で運営する0歳から2歳の子どもを対象にした小規模認可保育所			1
	IVY（アイビー）	主に大学生・社会人を対象にした英会話教室	1		

- (注) 1 平成28年3月1日をもって、「京大セミナー」および「サンライトアカデミー」は「開成教育セミナー」に、「個別教育システム アイナック」は「個別指導学院フリーステップ」にブランドを統合しております。
- 2 ()内は外数でフランチャイズの教室数であります。
- 3 各府県における拠点数は大阪府141教室、滋賀県29教室、他58教室であります。
(主な関係会社) 当社、㈱アプリス、㈱個夢及び㈱global bridge 大阪

(2) 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

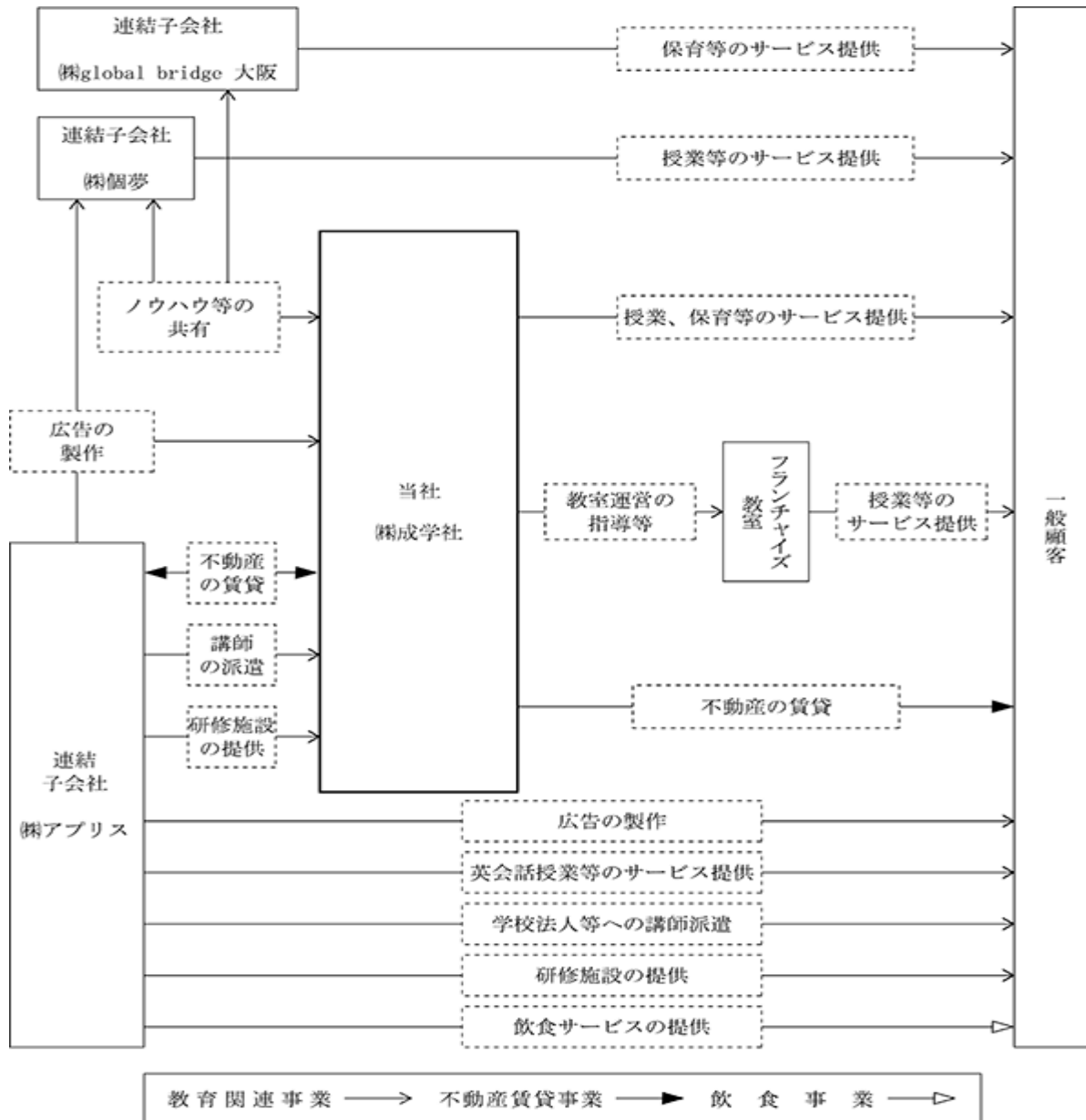
(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

(3) 飲食事業

当社連結子会社㈱アプリスにおいて、大阪市にて2店舗を運営しております。

(主な関係会社) ㈱アプリス

事業系統図



4 【関係会社の状況】

親会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ニューウェーブ	大阪府吹田市	10,000	不動産賃貸事業	21.2 [29.2] (注) 2	当社と、不動産の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任は1名であります。

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 2 「議決権の被所有割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合であります。
 3 (株)ニューウェーブは、当社代表取締役およびその近親者が100%出資する会社であり、個人資産の管理を目的とした資産管理会社でありましたが、事業を開始することを決定したことを受け、同社は平成27年10月8日付で当社の親会社となりました。

連結子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アプリス (注) 2	大阪市北区	32,500	教育関連事業 不動産賃貸事業 飲食事業	100.0	当社は、銀行借入の債務保証及び担保提供を行っております。また、不動産の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任は4名であります。
(株)個夢 (注) 2	兵庫県明石市	25,000	教育関連事業	100.0	役員の兼任は4名であります。
(株)global bridge 大阪	大阪市北区	10,000	教育関連事業	100.0	役員の兼任は4名であります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	586 [984]
不動産賃貸事業	[]
飲食事業	5 [9]
全社(共通)	30 [3]
合計	621 [996]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
 5 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。
 6 前連結会計年度末に比べ従業員数が75名増加しております。その主な理由は、教育関連事業における事業拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
583 [943]	37.46	6.81	4,378,380

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	553 [940]
不動産賃貸事業	[]
全社(共通)	30 [3]
合計	583 [943]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
 6 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。
 7 前事業年度末に比べ従業員数が69名増加しております。その主な理由は、教育関連事業における事業拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策、雇用環境の改善等により景況感に明るい兆しがみえたなかで始まったものの、後半にかけては新興国経済の成長の鈍化、不安定さが顕著となるとともに、個人消費の回復の遅れ等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界においては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少、ニーズの多様化により、業界内の競争は厳しさを増しております。また、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M & A等による業界再編の動きがみられるとともに、より低年齢層からの顧客囲い込みが活発になっております。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における売上高は10,676,230千円（前年同期比2.7%増）となったものの、人件費、新規事業展開のための費用等が増加し、営業利益は401,182千円（前年同期比18.5%減）となり、経常利益は402,376千円（前年同期比14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は184,570千円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育関連事業

グループ塾生数について

部門	平成26年11月末	平成27年11月末	増減率
クラス指導部門	9,878人	9,611人	2.7%
個別指導部門	15,367人	15,654人	+1.9%
その他の指導部門	294人	280人	4.8%
合計	25,539人	25,545人	+0.0%

（注1）当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の塾生数を記載しております。

（注2）グループ塾生数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

クラス指導部門のグループ塾生数は、市場規模が縮小している影響もあり厳しい状況が続いております。当期前半においては、塾生募集策の強化等で入塾者数に改善傾向がみられ、塾生数は持ち直す傾向にあったものの、当期後半においては入塾者数の伸びが鈍化し、当該部門のグループ塾生数は減少いたしました。

個別指導部門のグループ塾生数は、一部のブランドにおいて塾生数が減少しているものの、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」は、特色である「大学受験に強いフリーステップ」、「点数アップに強いフリーステップ」をアピールしたことで集客力を高め、堅調に推移いたしました。

その他の指導部門のグループ塾生数は、平成27年4月に開園した知育特化型保育園「かいせい保育園」、小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」が寄与したものの、英会話教室「I V Y」を前期末に1教室閉鎖したことが影響し、減少いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
クラス指導部門	104	4	4	104
個別指導部門	177	5	2	180
その他の指導部門	3	7		10
直営教場数	217	14	3	228
フランチャイズ教室数	10	6		16

（注）複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

直営教室は、12教室（大阪府10、東京都2）を新規開校し、1教室（滋賀県）を移転開校、(株)global bridge 大阪を子会社化したことにより、保育園1園（兵庫県）を開園いたしました。また、収益の改善が見込めない2教室（大阪府）を閉鎖、統合し、1教室（大阪府）をフランチャイズ化しております。これにより、期末における直営教室数は11教室増加し、228教室となりました。

フランチャイズ教室は、5教室（大阪府3、京都府1、奈良県1）を新規開校、1教室（大阪府）をフランチャイズ化したことにより、期末におけるフランチャイズ教室数は6教室増加し、16教室となりました。

損益について

売上面については、塾生数の減少が影響したクラス指導部門の売上は減少したものの、「個別指導学院フリーステップ」を中心とした個別指導部門が堅調に推移したこと、当連結会計年度より開始した「かいせいづち保育園」をはじめとした保育事業が寄与し、売上高は10,490,680千円（前年同期比3.1%増）となりました。

損益面については、効率的な教室運営で経費削減を図ったものの、優秀な人材の囲い込み等による人件費の増加、塾生募集のための広告宣伝費の増加、雇用環境の改善により人材募集コストが増加したこと等により費用は増加し、セグメント利益（営業利益）は870,918千円（前年同期比3.5%減）となりました。

不動産賃貸事業

テナント賃貸は前年とほぼ同水準で推移し、売上高は52,505千円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は44,556千円（前年同期比6.0%減）となりました。

飲食事業

個人消費低迷や競合店の増加等厳しい店舗運営状況が続く傾向にあります。前期には損益状況の改善が見込めない1店舗を閉鎖するとともに、既存店舗の集客力の向上に取り組んでおります。この結果、売上高は133,044千円（前年同期比18.5%減）となったものの、不採算店舗の閉鎖によりセグメント損失（営業損失）は3,974千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）22,363千円）と改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,194,049千円となり、前連結会計年度末に比べ、99,128千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、523,407千円（前連結会計年度比265,242千円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益326,412千円、減価償却費291,230千円、減損損失82,351千円、前受金の増加額68,123千円がそれぞれ計上されたものの、法人税等の支払額172,724千円、未払消費税等の減少額143,155千円、売上債権の増加額55,231千円、補助金収入45,000千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、347,376千円（前連結会計年度比91,418千円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出318,111千円、差入保証金の差入による支出41,229千円、無形固定資産の取得による支出41,067千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、76,902千円（前連結会計年度比19,262千円の支出減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出310,367千円、配当金の支払額55,284千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
教育関連事業	500,257	109.2
不動産賃貸事業		
飲食事業	53,054	81.2
合計	553,311	105.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
教育関連事業	10,490,680	103.1
不動産賃貸事業	52,505	98.7
飲食事業	133,044	81.5
合計	10,676,230	102.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、少子化の長期的な影響、景況感の不透明さにより大変厳しい状況が続くものと予想されます。学習塾業界では、幼児教育や学童保育等の学習塾に限らない教育分野に進出する企業が増加し、低年齢層からの顧客獲得が激しくなっております。一方で、小学校における英語必修化にみられるように学習指導要領の改訂等の影響により、民間教育企業へのニーズの高まりがみられます。このような状況下において、塾生並びに保護者のニーズにあったサービスを提供することで事業拡大が見込まれます。

こうした中、当社グループでは、以下の施策に取り組み、事業の拡大と収益性の向上を図ることが重要な課題となっています。

- ・教務力を活かした学習指導・進路指導による、難関校合格実績の着実な積み重ね
- ・ドミナント展開によるブランド力の向上、集客力の強化
- ・フランチャイズ展開の強化等による未開校地域への進出
- ・保育園の運営、英会話教室の運営、講師派遣等、学習塾に限らない教育分野での事業展開

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 社会的環境について

学齢人口の減少、待機児童の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響に留まらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下に繋がる可能性があります。

また、保育園、学童保育等の保育業界においては、国が目指す「待機児童ゼロ」の方針の下、株式会社等の様々な運営主体による認可保育所の新規参入を促すとしており市場規模の拡大が見込まれるものの、保育所の増加により待機児童が減少する可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、待機児童が減少し保育施設の需要が衰退した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成28年3月末において、直営教室を大阪府141教室、滋賀県29教室、兵庫県23教室、京都府17教室、奈良県3教室、東京都15教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の61.8%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

教育制度等の変更について

学習指導要領の改訂や入試制度の変更など行政による教育制度の変更も度々行われております。当社グループでは、これらの教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更に対応が早くなかった場合は、塾生数の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関する影響について

当社グループが主要なターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

また、保育業界においては、深刻な待機児童問題を解消すべく、株式会社等の様々な運営主体による認可保育所への新規参入が拡大している状況にあり、競合先は増加する傾向にあります。当社グループでは、よりニーズの高い地域に開園し園児の確保に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育及び保育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少、園児の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

災害・感染症の発生について

当社グループが事業展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部又は全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

人材の確保と教育及び保育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用し、教務にあっております。また、保育施設では、保育士の資格保有者が保育サービスを提供しております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員、講師及び保育士の安定的確保と内部育成は、提供する教育及び保育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図り、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育及び保育の質の低下から塾生等のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上高は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、講習会・特別授業を実施しない第1四半期(4月～6月)の収益性が低くなる傾向にある一方、第2四半期(7月～9月)・第3四半期(10月～12月)は収益性が高くなる傾向にあります。

塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し当社グループの評価の低下に繋がった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生等に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成28年3月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」のフランチャイズ教室として16教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 教室展開について

教室開校

当社グループでは、積極的に新規教室を開校するとともに、事業譲受を行っております。新規開校及び事業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成28年3月期末における差入保証金の残高は811,529千円であり、連結総資産の12.3%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金を保全するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを当初の想定よりも生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損損失を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制、子ども・子育て支援に関する国の方針等について

主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法について

当社グループの保育施設では、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、各保育施設では、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しております。

また、当社子会社(株)アプリスでは、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗ごとに所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。各店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、保育施設において何らかの原因により食の安全に関する重大な問題の発生、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

子ども・子育て支援に関する国の方針について

子ども・子育て支援制度の整備は、国の政策課題の最重要項目の一つとなっており、株式会社等の様々な運営主体による認可保育所への新規参入が拡大している状況にあります。今後、国の方針が変わり、株式会社等による認可保育所の運営が認められなくなった場合には、当社グループにおける保育サービスの提供が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

保育施設の許認可について

当社の運営する「かいせいプチ保育園」および子会社の運営する「アイテラス保育園」は、保育所設置に関する許認可のもとに運営しております。認可保育所は、保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経た上で許認可が付与されます。

今後、何らかの理由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業停止となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表におきまして、貸倒引当金、賞与引当金等の計上について、過去の実績等を勘案、合理的に判断した上で見積り計算を行っておりますが、見積りに伴う不確実性により、実際の結果とは差異が生じる可能性があります。

（2）財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末から145,643千円（5.6%）増加し、2,759,892千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ108,169千円、営業未収入金が同51,992千円増加したことによります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末から33,708千円（0.9%）増加し、3,840,356千円となりました。これは主として有形固定資産のリース資産が前連結会計年度に比べ31,257千円増加したことによります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末から33,410千円（1.3%）増加し、2,698,062千円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度に比べ72,677千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ37,221千円減少したことによります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末から303,371千円（21.8%）増加し、1,696,844千円となりました。これは主として長期借入金が増加し、前連結会計年度に比べ248,321千円、リース債務が同23,776千円、資産除去債務が同20,273千円増加したことによります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から157,429千円（6.7%）減少し、2,205,341千円となりました。これは主として利益剰余金が増加し、前連結会計年度に比べ129,584千円増加し、自己株式取得により前連結会計年度に比べ288,400千円減少したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より285,536千円（前連結会計年度比2.7%）増加し、10,676,230千円となりました。事業の種類別セグメントでは、教育関連事業はグループ塾生数の増加並びに新規教室の開校等により、前連結会計年度比316,336千円（前連結会計年度比3.1%）増の10,490,680千円となり、不動産賃貸事業はテナント賃貸が前年と同水準で推移し、前連結会計年度比685千円（前連結会計年度比1.3%）減の52,505千円となり、飲食事業は個人消費低迷や競合店の増加等による厳しい状況が続いたことから前連結会計年度比30,113千円（前連結会計年度比18.5%）減の133,044千円となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度より275,900千円（前連結会計年度比3.3%）増加し、8,589,501千円となりました。これは主として優秀な人材の囲い込み等により給与等の人件費が前連結会計年度比337,757千円（前連結会計年度比6.6%）増の5,450,064千円となったものの、支払手数料が前連結会計年度比33,479千円（前連結会計年度比22.8%）減の113,229千円、経費削減により備品費が前連結会計年度比20,800千円（前連結会計年度比19.8%）減の84,444千円、水道光熱費が前連結会計年度比11,064千円（前連結会計年度比4.5%）減の237,292千円となったことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より100,936千円（前連結会計年度比6.4%）増加し、1,685,547千円となりました。これは主として広告媒体の多様化に伴い広告宣伝費が前連結会計年度比51,365千円（前連結会計年度比10.1%）増の558,802千円、人材募集コストの増加により求人広告費が前連結会計年度比39,091千円（前連結会計年度比39.3%）増の138,533千円となったことによるものであります。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度より45,501千円（前連結会計年度比504.2%）増加し、54,525千円となりました。これは主として小規模認可保育所に対する整備補助金の給付に伴い補助金収入45,000千円を計上したことによるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度より20,817千円（前連結会計年度比64.0%）増加し、53,331千円となりました。これは主として自己株式取得費用21,967千円を計上したことによるものであります。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、9,750千円となりました。これは、受取和解金6,740千円、事業譲渡益3,010千円を計上したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失は、85,714千円となりました。これは主として減損損失82,351千円を計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塾生ならびに保護者の多様なニーズに応え、快適な教育環境の創造と充実のために設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等（差入保証金を含む）の総額は、408,421千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）教育関連事業

当連結会計年度は総額383,170千円の投資を実施しました。

主な内容は、新規開校、移転及び改修に伴う内装設備及び差入保証金の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）不動産賃貸事業

当連結会計年度は総額335千円の投資を実施しました。

主な内容は、自社ビル内装設備の一部改修の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（3）飲食事業

当連結会計年度は総額4,413千円の投資を実施しました。

主な内容は、店舗の内装設備の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（4）全社共通

当連結会計年度は総額20,502千円の投資を実施しました。

主な内容は、ITインフラ整備等の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本部機能を有する事業所ならびに主要教室を記載し、その他事業所は各都府県別に合計を記載しております。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	差入 保証金	合計	
本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	統括業務施設 及び賃貸 不動産	181,420	30,602	471,183 (791.96)		46,054	3,233	732,495	84 [2]
開成茶屋町ビル (大阪府大阪市北区)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	97,231	1,245	267,892 (226.44)	201		50	366,620	4 []
旭丘教室 (大阪府豊中市)	教育関連事業	教室	46,411	477	25,328 (194.23)			40	72,256	5 [13]
その他142箇所 (大阪府)	教育関連事業	教室	600,314	85,470			9,079	523,910	1,218,775	330 [607]
膳所教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	教室	32,930	1,441	42,895 (428.20)			1,620	78,886	5 [7]
その他22箇所 (滋賀県)	教育関連事業	教室	75,950	21,908			1,028	122,106	220,994	63 [112]
川西中央教室 (兵庫県川西市)	教育関連事業	教室	67,215	810	40,903 (488.66)				108,928	4 [4]
その他17箇所 (兵庫県)	教育関連事業	教室及び 保養施設	41,421	5,289	114		116	50,406	97,347	35 [92]
山科教室 (京都府京都市山科区)	教育関連事業	教室	5,965	217				2,500	8,682	2 [4]
その他19箇所 (京都府)	教育関連事業	教室及び 保養施設	49,688	10,962	632			42,850	104,134	26 [54]
保谷教室 (東京都西東京市)	教育関連事業	教室	7,835	147				3,360	11,343	3 [7]
その他18箇所 (東京都)	教育関連事業	教室	64,474	10,299				39,119	113,893	19 [32]
学園前教室 (奈良県奈良市)	教育関連事業	教室	4,450	663				3,528	8,641	1 [3]
その他3箇所 (奈良県)	教育関連事業	教室	12,544	3,058				4,880	20,483	2 [6]
合計			1,287,855	172,593	848,950	201	56,279	797,605	3,163,485	583 [943]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
山科教室	教育関連事業	教室	215.27	5,000
保谷教室	教育関連事業	教室	244.63	8,400
学園前教室	教育関連事業	教室	96.22	4,032

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	差入 保証金		合計
㈱アブリス	本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業	統括業務施設		271				1,487	1,759	19 [5]
	なんば校 (大阪府大阪市中央区)	教育関連事業	教室	1,585	34				2,809	4,428	1 [9]
	淡輪ハウス (大阪府泉南郡)	教育関連事業	研修施設	119,242	925	12,107 (2080.25)				132,276	[3]
	開成豊中ビル (大阪府豊中市)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	13,935		62,000 (250.85)				75,935	[]
	茶屋町炉端 樂兵衛 (大阪府大阪市北区) 他1店舗	飲食事業	飲食店舗	13,694	970		0		8,366	23,031	5 [9]
	合計			148,456	2,202	74,107	0		12,663	237,430	25 [26]
㈱個夢	明石大久保教室 (兵庫県明石市) 他4教室	教育関連事業	教室	27,117	4,822				11,160	43,100	7 [25]
㈱global bridge 大阪	新神戸アイテラス 保育園 (兵庫県神戸市中央 区)	教育関連事業	保育所	13,688	334				250	14,272	6 [2]

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
㈱アブリス	なんば校	教育関連事業	教室	69.63	2,148
㈱個夢	明石大久保教室	教育関連事業	教室	329.48	9,608
㈱global bridge 大阪	新神戸アイテラス保育園	教育関連事業	保育所	99.65	2,604

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成28年3月31日現在において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	5,876,000	5,876,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	8,000	2,919,200	500	230,708	500	170,708
平成24年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	1,600	2,920,800	100	230,808	100	170,808
平成24年10月1日 (注)2	2,920,800	5,841,600		230,808		170,808
平成24年10月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	3,200	5,844,800	400	231,208	400	171,208
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	19,200	5,864,000	2,400	233,608	2,400	173,608
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	12,000	5,876,000	1,500	235,108	1,500	175,108
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日		5,876,000		235,108		175,108

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使
2 普通株式1株につき2株の分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4		67	1	3	6,411	6,486	
所有株式数 (単元)		640		22,481	2	3	35,630	58,756	400
所有株式数 の割合(%)		1.09		38.26	0.00	0.00	60.65	100.00	

(注) 自己株式350,260株は、「個人その他」に3,502単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,444,400	24.58
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	1,176,000	20.01
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	400,000	6.80
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	346,600	5.89
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	2.96
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	159,000	2.70
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木1丁目29-1	127,000	2.16
永井 博	大阪府豊中市	85,437	1.45
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	83,200	1.41
有限会社日本作文指導協会	東京都文京区本郷1丁目30-16-404	58,600	0.99
計	-	4,054,237	68.99

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式350,260株(5.96%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,400	55,254	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	5,876,000		
総株主の議決権		55,254	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	350,200		350,200	5.95
計		350,200		350,200	5.95

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月18日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月19日～平成27年7月31日)	400,100	329,682
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	350,000	288,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,100	41,282
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.52	12.52
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.52	12.52

(注) 上記の取得自己株式は、平成27年5月18日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりであります。

1. 公開買付期間 : 平成27年5月19日から平成27年6月15日
2. 買付数 : 350,000株
3. 買付価格 : 普通株式1株につき、金824円
4. 取得価額の総額 : 288,400千円
5. 決済開始日 : 平成27年7月7日

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	350,260		350,260	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり9.80円（うち中間配当4.90円）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は32.8%となりました。

内部留保した資金については、将来における株主利益の拡大並びに経営の一層の充実に備え、事業拡大のための設備投資に有効に活用していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月13日 取締役会	27,076	4.90
平成28年6月28日 定時株主総会	27,076	4.90

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	630	710 760	841	950	950
最低(円)	405	544 314	600	740	788

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	884	900	950	945	904	907
最低(円)	852	850	880	836	788	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		太田 明弘	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 関西教育学院入社 昭和57年3月 同社退社 昭和57年7月 開成教育セミナー創業 昭和62年1月 当社設立 同 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 (株)レコ 代表取締役 平成15年5月 (有)アドユニット(現(株)アプリス)設立 同 同社代表取締役社長 平成21年12月 (株)個夢 取締役(現任) 平成22年2月 (株)東京フェリックス 代表取締役社長 平成23年8月 (株)アプリス 取締役(現任) 平成23年12月 (株)アイビー 取締役 平成27年12月 (株)global bridge 大阪 取締役(現任)	(注)3	1,444,400
専務取締役		永井 博	昭和38年9月6日生	昭和62年4月 関西大倉高校 非常勤講師 昭和63年3月 同校退職 昭和63年4月 当社入社 平成3年7月 当社取締役教務次長 平成12年4月 当社取締役第二事業部長 平成18年5月 当社常務取締役 平成21年12月 (株)個夢 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	85,437
取締役	管理開発部長	浅生 千春	昭和34年2月26日生	昭和58年5月 関西教育学院入社 昭和61年3月 同社退社 昭和61年4月 明智塾入社 平成3年3月 同社退社 平成3年4月 当社入社 平成4年9月 当社総務部次長 平成15年6月 当社取締役第三事業部長 平成17年8月 (株)アプリス 取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役経営企画部長 平成19年4月 当社取締役開発部長 平成24年4月 当社取締役管理開発部長(現任)	(注)3	30,705
取締役	経営企画部長	藤田 正人	昭和36年1月7日生	昭和58年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成17年10月 当社へ出向 同 株式公開準備室長 平成19年4月 当社社長室長 平成19年8月 当社取締役管理部長 平成20年1月 当社へ転籍 平成21年12月 (株)個夢 取締役(現任) 平成22年2月 (株)東京フェリックス 取締役 平成23年12月 (株)アイビー 取締役 平成24年4月 当社取締役経営企画部長(現任) 平成27年12月 (株)global bridge 大阪 取締役(現任)	(注)3	16,131
取締役		平野 秀一	昭和25年6月1日生	昭和46年4月 (株)山田工業入社 昭和46年12月 同社退社 昭和47年1月 (株)昭進入社 昭和48年3月 同社退社 昭和48年4月 (株)前田産業入社 昭和53年3月 同社退社 昭和53年4月 関西教育学院入社 昭和58年3月 同社退社 昭和58年4月 開成教育セミナー入社 昭和62年1月 当社専務取締役 平成22年2月 (株)東京フェリックス 取締役 平成23年12月 (株)アイビー 取締役 平成25年10月 (株)アプリス 取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役(現任) 平成27年12月 (株)global bridge 大阪 代表取締役(現任)	(注)3	83,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	個別指導部長	檜浦 達也	昭和41年11月19日生	平成5年4月 ㈱日本給食入社 平成9年4月 同社退社 平成9年6月 当社入社 平成18年4月 当社個別指導部長 平成20年4月 当社執行役員個別指導部長 平成26年6月 当社取締役個別指導部長(現任)	(注)3	13,492
取締役		平井 周	昭和37年10月6日生	平成2年4月 学校法人此花学院勤務 平成3年4月 学校法人此花学院 常務理事 平成22年4月 学校法人此花学院(現学校法人偕星学園) 学院長室室長 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注)3	4,000
常勤監査役		早川 徹	昭和19年10月1日生	平成10年10月 ㈱なみはや銀行 執行役員 平成11年6月 同社 常務執行役員 平成12年11月 ヒューマンタッチ㈱入社 平成14年9月 ヒューマンビジネスサービス㈱ 執行役員 平成25年6月 当社常勤監査役(現任) 同 ㈱アプリス 非常勤監査役(現任) 同 ㈱個夢 非常勤監査役(現任) 平成27年12月 ㈱global bridge 大阪 非常勤監査役(現任)	(注)4	703
非常勤監査役		竹山 直彦	昭和40年12月14日生	平成3年4月 ㈱日本総合研究所入社 平成4年8月 同社退社 平成14年10月 同 弁護士登録 権藤健一法律事務所入所 平成18年5月 当社非常勤監査役(現任) 平成20年12月 権藤健一法律事務所退所 平成21年1月 竹山法律事務所開設 平成24年5月 竹山・田上法律事務所開設 平成26年12月 竹山法律事務所開設	(注)4	2,448
非常勤監査役		上田 文雄	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 大阪国税局入局 平成16年7月 大阪国税局退職 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 上田文雄税理士事務所開設 平成19年8月 当社顧問税理士 平成19年12月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	12,274
計						1,692,790

- (注) 1 取締役平井周は、社外取締役であります。
2 常勤監査役早川徹、非常勤監査役竹山直彦及び非常勤監査役上田文雄は、社外監査役であります。
3 平成27年6月25日開催の定時株主総会の時から2年
4 平成27年6月25日開催の定時株主総会の時から4年
5 当社は平成18年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	入試情報室長	浅井 一行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを重要な経営課題のひとつと捉え、経営の執行と監督の分離、法規等の遵守、企業倫理の確立を進めております。これにより、経営の透明性を高め、適正な経営の実現を目指しております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

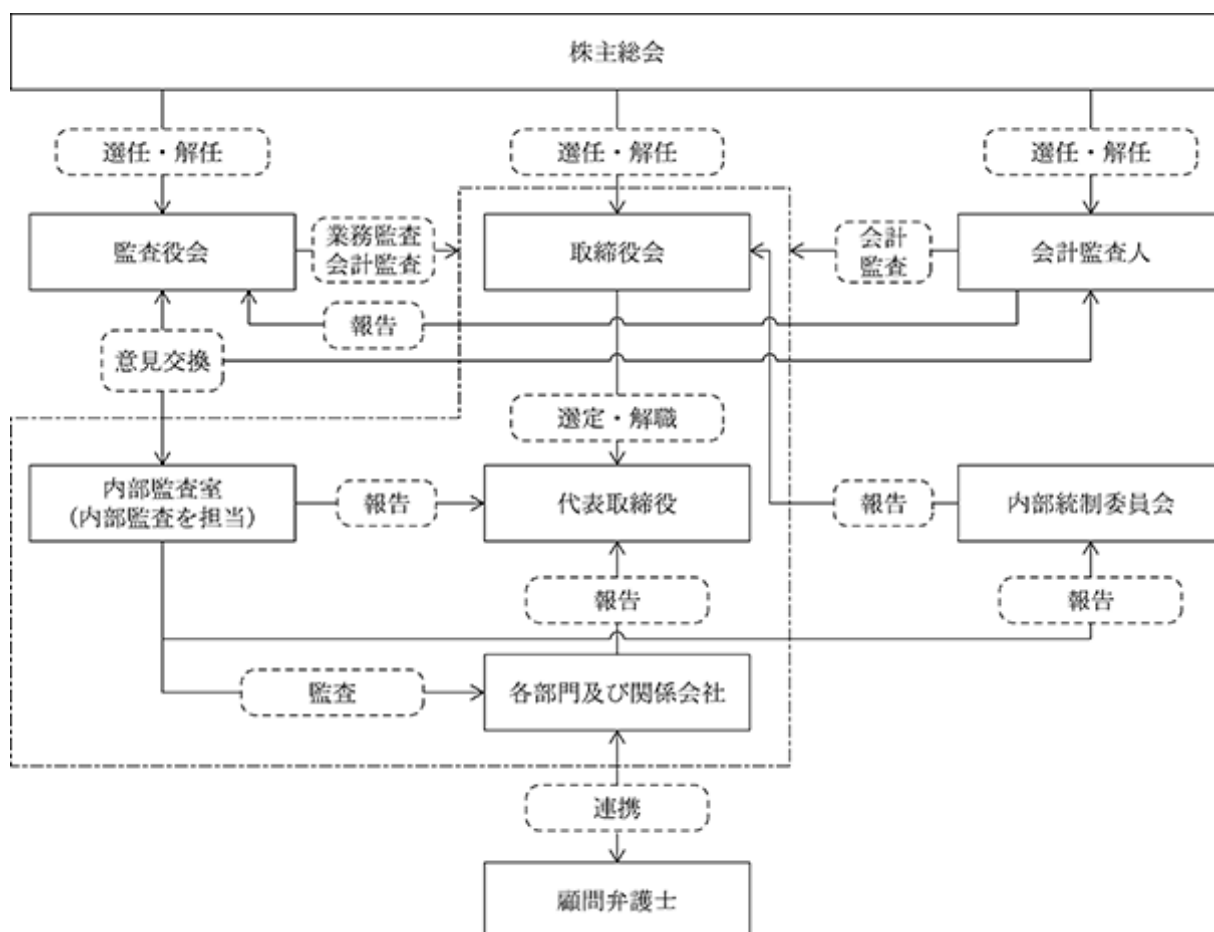
当社の取締役会は取締役7名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項及び経営における重要事項についての決定・報告を行っております。

また、取締役及び常勤監査役並びに課長職以上で構成する統括会議を月1回開催し、経営状況の正確な把握と情報の共有化を図るとともに、経営上の重要事項や課題について討議しております。

当社は監査役会制度を採用しております。経営監督を行う監査役会は、監査役3名(内、非常勤監査役2名)が就任し、月1回の監査役会を開催しております。取締役会には監査役全員が出席し、取締役の職務執行状況につき監査を行っております。

会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時確認し、アドバイスを受ける体制を採っております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役会設置会社として、社外監査役による中立的視点のもと、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役及び監査役会は取締役との会合等を通じて、会社の対処すべき課題、リスク等について意見交換することで経営監督を行っております。また、社外取締役は、取締役会で独立した立場から意見を述べるとともに経営監督機能を強化する役割を担っております。このような体制が効果的かつ効率的な企業統治を図ることができるかと判断し、現体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を高めること、法令等の遵守、資産の保全を図ることを目的として内部統制システムを構築しております。また、更なる透明性の高い経営を実現すべく代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制を推進する体制を強化しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、責任ある民間教育機関として継続的に存続・発展を目指す企業として、リスクマネジメントは重要な課題であると考えております。学習塾業界に関連する法令は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報保護法等があります。当社は、法令及び定款・諸規程等を遵守し、問題を早期に発見、対処できる体制づくりに努めております。

特に、当社が保有している個人情報に関しては、「個人情報管理規程」を設け、継続的に社員教育を行っております。これに併せて、内部監査室は各部署・教室における情報管理状況を調査し、必要に応じて指導を行っております。

また、塾生の安全確保のため、防災・防犯対策マニュアルを配布し、各教室に周知徹底を図るとともに、年1回の防災訓練を実施しております。

e. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、各子会社を管轄する取締役を取締役会で選任するとともに、関係会社管理規程を制定し、子会社の業務の適正性を確認しております。また、内部監査室では、子会社についても同様に職務執行状況について、適宜監査を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社では、社長直属の独立部署として内部監査室を設置し、各部門及び関係会社の業務執行の妥当性・適法性・効率性について確認、検証を行うため、監査計画に基づく教室及び各部署に対する訪問監査を行っております。監査結果については社長に報告し、業務改善に役立てております。

監査役監査につきましては、月1回の監査役会により監査役間の連携を図っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、議事録閲覧や各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握する体制を採っております。

監査役と監査法人、内部監査室との連携につきましては、監査法人と随時に意見交換を行い会計監査の報告を受けること等により監査の実効性を高めるとともに、内部監査室と協力して監査を実施することで、社内情報の把握に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、意思決定の更なる公正化とコーポレート・ガバナンス強化を図るため社外取締役1名と社外監査役3名を選任しております。社外取締役は中立的立場から経営に関する意思決定に参加するとともに取締役会の監督を行っております。社外監査役は、経営の意思決定及び職務執行状況を中立的第三者の立場から監視する役割を果たしております。

社外取締役である平井周氏は、当社が寄付を行っている学校法人此花学院（現学校法人偕星学園）の出身ですが、取引の規模、性質に照らして、株主並びに投資者の判断に影響を及ぼすおそれはなく、社外取締役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。社外監査役である早川徹氏と当社との間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役である竹山直彦氏は竹山法律事務所の代表を務め、社外監査役である上田文雄氏は上田文雄税理士事務所の代表を務めておりますが、当社と竹山法律事務所及び上田文雄税理士事務所との間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役が保有する当社の株式の数は、「5 役員 の状況」に記載しております。また、社外監査役である早川徹氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を確保するという社外役員の趣旨に鑑み選任しております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門である内部監査室との関係については、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において、適宜報告及び意見交換が行われております。

役員 の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,844	68,040			6,804	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	13,680	13,200			480	4

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員 の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 25,322千円

b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ウィザス	5,000	1,625	事業戦略投資のため
栄光ホールディングス(株)	1,000	1,499	事業戦略投資のため
(株)早稲田アカデミー	1,500	1,296	事業戦略投資のため
(株)阿波銀行	1,000	681	円滑な取引関係を維持するため
(株)明光ネットワークジャパン	300	386	事業戦略投資のため
(株)東京個別指導学院	500	256	事業戦略投資のため
(株)京進	500	154	事業戦略投資のため
(株)リソー教育	200	71	事業戦略投資のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	4,172	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4,094	円滑な取引関係を維持するため
(株)ウィザス	10,000	3,150	事業戦略投資のため
(株)早稲田アカデミー	1,500	1,345	事業戦略投資のため
(株)秀英予備校	3,000	1,284	事業戦略投資のため
(株)京進	2,000	604	事業戦略投資のため
(株)阿波銀行	1,000	545	円滑な取引関係を維持するため
(株)明光ネットワークジャパン	300	368	事業戦略投資のため
(株)東京個別指導学院	500	339	事業戦略投資のため
(株)リソー教育	200	68	事業戦略投資のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は高谷晋介、池上由香であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400		23,400	
連結子会社				
計	23,400		23,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務の内容を総合的に勘案した上で、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,977	1,322,147
営業未収入金	957,049	1,009,041
商品	51,335	68,639
貯蔵品	20,150	19,104
繰延税金資産	158,609	133,023
その他	245,574	230,813
貸倒引当金	32,447	22,878
流動資産合計	2,614,248	2,759,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,506,697	1 2,603,365
減価償却累計額	1,034,632	1,126,829
建物及び構築物(純額)	1,472,065	1,476,536
機械装置及び運搬具	9,622	9,622
減価償却累計額	9,219	9,420
機械装置及び運搬具(純額)	402	201
土地	1 923,058	1 923,058
リース資産	98,364	141,332
減価償却累計額	73,341	85,052
リース資産(純額)	25,022	56,279
その他	465,402	535,734
減価償却累計額	304,380	357,253
その他(純額)	161,022	178,480
有形固定資産合計	2,581,571	2,634,556
無形固定資産		
のれん	32,257	21,001
リース資産	17,780	5,151
その他	55,462	71,087
無形固定資産合計	105,501	97,241
投資その他の資産		
投資有価証券	25,872	25,322
長期貸付金	70,517	59,077
繰延税金資産	103,584	108,721
差入保証金	812,819	811,529
その他	106,781	103,907
投資その他の資産合計	1,119,575	1,108,559
固定資産合計	3,806,648	3,840,356
資産合計	6,420,897	6,600,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,041	170,945
短期借入金	1 450,000	1 443,336
1年内返済予定の長期借入金	1 345,775	1 418,452
リース債務	24,322	21,772
未払法人税等	97,027	59,805
前受金	622,441	690,565
賞与引当金	118,853	128,894
未払金	418,247	451,718
その他	438,943	312,572
流動負債合計	2,664,652	2,698,062
固定負債		
長期借入金	1 1,021,029	1 1,269,350
リース債務	20,843	44,619
役員退職慰労引当金	27,414	35,242
退職給付に係る負債	11,724	11,357
繰延税金負債	60	4,607
資産除去債務	288,821	309,095
その他	23,579	22,571
固定負債合計	1,393,472	1,696,844
負債合計	4,058,125	4,394,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	1,953,072	2,082,656
自己株式	52	288,452
株主資本合計	2,363,236	2,204,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	921
その他の包括利益累計額合計	464	921
純資産合計	2,362,771	2,205,341
負債純資産合計	6,420,897	6,600,248

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,390,693	10,676,230
売上原価	8,313,600	8,589,501
売上総利益	2,077,093	2,086,729
販売費及び一般管理費	1 1,584,610	1 1,685,547
営業利益	492,483	401,182
営業外収益		
受取利息	1,633	1,652
受取配当金	342	1,363
投資有価証券売却益	2,547	1,053
祝金受取額	1,340	545
自販機収入	1,352	1,351
補助金収入	-	45,000
その他	1,808	3,559
営業外収益合計	9,024	54,525
営業外費用		
支払利息	25,123	24,029
投資有価証券売却損	-	5,651
固定資産除却損	2 5,948	2 0
自己株式取得費用	-	21,967
その他	1,441	1,682
営業外費用合計	32,514	53,331
経常利益	468,993	402,376
特別利益		
固定資産売却益	3 2,778	-
受取和解金	-	6,740
事業譲渡益	3,470	3,010
特別利益合計	6,248	9,750
特別損失		
投資有価証券評価損	2,999	-
減損損失	4 67,274	4 82,351
貸倒損失	-	1,740
ゴルフ会員権評価損	-	1,622
特別損失合計	70,274	85,714
税金等調整前当期純利益	404,967	326,412
法人税、住民税及び事業税	196,388	121,750
法人税等調整額	2,333	20,091
法人税等合計	194,054	141,842
当期純利益	210,912	184,570
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	210,912	184,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	210,912	184,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,211	1,385
その他の包括利益合計	1 2,211	1 1,385
包括利益	208,701	185,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,701	185,955
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,608	173,608	1,797,042	52	2,204,206
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,500	1,500			3,000
剰余金の配当			54,882		54,882
親会社株主に帰属する当期純利益			210,912		210,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,500	1,500	156,029		159,029
当期末残高	235,108	175,108	1,953,072	52	2,363,236

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,746	1,746	2,205,953
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			3,000
剰余金の配当			54,882
親会社株主に帰属する当期純利益			210,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,211	2,211	2,211
当期変動額合計	2,211	2,211	156,818
当期末残高	464	464	2,362,771

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	175,108	1,953,072	52	2,363,236
当期変動額					
剰余金の配当			54,985		54,985
親会社株主に帰属する 当期純利益			184,570		184,570
自己株式の取得				288,400	288,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			129,584	288,400	158,815
当期末残高	235,108	175,108	2,082,656	288,452	2,204,420

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	464	464	2,362,771
当期変動額			
剰余金の配当			54,985
親会社株主に帰属する 当期純利益			184,570
自己株式の取得			288,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,385	1,385	1,385
当期変動額合計	1,385	1,385	157,429
当期末残高	921	921	2,205,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,967	326,412
減価償却費	285,679	291,230
固定資産売却益	2,778	-
事業譲渡益	3,470	3,010
減損損失	67,274	82,351
自己株式取得費用	-	21,967
のれん償却額	11,255	11,254
長期前払費用償却額	13,498	11,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,064	9,568
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	470	367
賞与引当金の増減額(は減少)	24,485	9,889
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,712	7,827
支払利息	25,123	24,029
補助金収入	-	45,000
投資有価証券評価損益(は益)	2,999	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,622
売上債権の増減額(は増加)	69,392	55,231
未収入金の増減額(は増加)	2,186	14,369
たな卸資産の増減額(は増加)	8,827	16,258
前払費用の増減額(は増加)	29,071	6,864
前渡金の増減額(は増加)	13,353	652
仕入債務の増減額(は減少)	11,151	21,903
前受金の増減額(は減少)	9,882	68,123
未払金の増減額(は減少)	5,705	45,288
未払費用の増減額(は減少)	13,945	25,759
未払消費税等の増減額(は減少)	178,876	143,155
その他	46,635	34,842
小計	1,030,443	718,297
利息及び配当金の受取額	748	1,916
利息の支払額	24,841	24,082
法人税等の支払額	217,700	172,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,649	523,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13,572	10,785
投資有価証券の売却による収入	13,791	8,749
有形固定資産の取得による支出	324,028	318,111
無形固定資産の取得による支出	32,867	41,067
補助金の受取額	-	37,500
資産除去債務の履行による支出	10,670	12,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 8,702
事業譲渡による収入	-	6,998
短期貸付けによる支出	29,000	-
短期貸付金の回収による収入	-	29,000
差入保証金の差入による支出	48,221	41,229
差入保証金の回収による収入	16,901	17,521
その他の支出	14,442	14,442
その他の収入	3,314	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,795	347,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,336	6,664
長期借入れによる収入	400,000	720,000
長期借入金の返済による支出	401,138	399,002
自己株式の取得による支出	-	310,367
配当金の支払額	55,079	55,284
その他の支出	39,612	25,584
その他の収入	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,165	76,902
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253,689	99,128
現金及び現金同等物の期首残高	841,232	1,094,921
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,094,921	1 1,194,049

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)個夢

(株)global bridge 大阪

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社global bridge 大阪の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成27年12月31日としているため、同社の平成28年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 教材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 食材

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

機械装置及び運搬具 2年～4年

その他 3年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、平成14年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金の退職給付に係る負債を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

償却方法

定額法を採用しております。

償却期間

5～8年

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積り可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」及び「たな卸資産の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた57,649千円は、「未収入金の増減額」2,186千円、「たな卸資産の増減額」8,827千円、「その他」46,635千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」9,041千円、「その他の支出」5,401千円は、「その他の支出」14,442千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	506,156千円	482,844千円
土地	922,310 "	922,310 "
計	1,428,467千円	1,405,155千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	450,000千円	443,336千円
1年内返済予定の長期借入金	337,783 "	394,380 "
長期借入金	989,687 "	1,190,120 "
計	1,777,470千円	2,027,836千円

なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,370,000千円であります。

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	900,000千円	880,000千円
借入実行残高	450,000 "	443,336 "
差引額	450,000千円	436,664千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	507,437千円	558,802千円
給与手当	250,266 "	267,724 "
賞与引当金繰入額	15,151 "	16,977 "
貸倒引当金繰入額	20,459 "	16,057 "
退職給付費用	4,155 "	4,618 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,712 "	7,827 "

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,302千円	千円
その他	1,646 "	0 "
計	5,948千円	0千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,778千円	千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	滋賀県高島市他 3 教室	33,820
	建物及び構築物他	大阪府八尾市他10教室	15,016
	建物及び構築物他	京都市南区他 3 教室	10,567
飲食	建物及び構築物他	大阪府吹田市	7,869

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	62,421 千円
その他	4,852 "
計	67,274 千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	滋賀県長浜市他 1 教室	27,721
	建物及び構築物他	東京都中野区他 3 教室	24,300
	建物及び構築物他	大阪府藤井寺市他 6 教室	17,172
	建物及び構築物他	神戸市東灘区他 2 教室	8,396
	建物及び構築物他	京都市伏見区他 1 教室	4,761

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	72,412 千円
その他	9,938 "
計	82,351 千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	849千円	2,586千円
組替調整額	2,547 "	4,598 "
税効果調整前	3,397千円	2,012千円
税効果額	1,186 "	626 "
その他有価証券評価差額金	2,211千円	1,385千円
その他の包括利益合計	2,211千円	1,385千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,864,000	12,000		5,876,000

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 12,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	260			260

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,973千円	4.60円	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	27,909千円	4.75円	平成26年9月30日	平成26年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,909千円	利益剰余金	4.75円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,876,000			5,876,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	260	350,000		350,260

(変動事由の概要)

平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づく公開買付けによる取得 350,000株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,909千円	4.75円	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	27,076千円	4.90円	平成27年9月30日	平成27年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,076千円	利益剰余金	4.90円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,213,977千円	1,322,147千円
預入期間3か月超の定期預金	119,055 "	128,097 "
現金及び現金同等物	1,094,921千円	1,194,049千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに(株)global bridge 大阪を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)global bridge 大阪の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	11,401千円
固定資産	16,876 "
流動負債	2,245 "
固定負債	7,031 "
負ののれん	1 "
株式の取得価額	19,000千円
現金及び現金同等物	10,297 "
差引：取得のための支出	8,702千円

- 3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	5,850千円	42,968千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	6,318 "	46,811 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

教育関連事業におけるソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における機械装置及び運搬具等であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆んどは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金、差入保証金については、経営企画部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、月単位で時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

未払金、短期借入金及び長期借入金については、経営企画部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,213,977	1,213,977	
(2) 営業未収入金 ¹	957,049		
貸倒引当金	32,447		
	924,601	924,601	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	16,521	16,521	
(4) 差入保証金	812,819	771,566	41,253
資産計	2,967,920	2,926,667	41,253
(1) 短期借入金	450,000	450,000	
(2) 未払金	418,247	418,247	
(3) 長期借入金 ²	1,366,804	1,365,927	876
負債計	2,235,051	2,234,174	876

1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,322,147	1,322,147	
(2) 営業未収入金 ¹	1,009,041		
貸倒引当金	22,878		
	986,163	986,163	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	15,970	15,970	
(4) 差入保証金	811,529	801,748	9,780
資産計	3,135,810	3,126,029	9,780
(1) 短期借入金	443,336	443,336	
(2) 未払金	451,718	451,718	
(3) 長期借入金 ²	1,687,802	1,689,573	1,771
負債計	2,582,856	2,584,628	1,771

1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	9,351	9,351

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について2,999千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,213,977					
営業未収入金	924,601					
差入保証金	128,095	20,320	28,014	37,116	52,028	547,244
合計	2,266,675	20,320	28,014	37,116	52,028	547,244

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,322,147					
営業未収入金	986,163					
差入保証金	148,416	28,014	37,096	47,402	54,405	496,194
合計	2,456,726	28,014	37,096	47,402	54,405	496,194

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000					
長期借入金	345,775	280,104	226,050	173,710	97,803	243,362
合計	795,775	280,104	226,050	173,710	97,803	243,362

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	443,336					
長期借入金	418,452	364,398	313,169	235,040	158,933	197,810
合計	861,788	364,398	313,169	235,040	158,933	197,810

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,286	2,384	1,901
債券			
その他			
小計	4,286	2,384	1,901
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,682	1,964	282
債券			
その他	10,551	12,856	2,304
小計	12,234	14,821	2,587
合計	16,521	17,206	685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,351千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	13,039	11,350	1,688
債券			
その他			
小計	13,039	11,350	1,688
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,931	3,292	361
債券			
その他			
小計	2,931	3,292	361
合計	15,970	14,643	1,326

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,351千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,791	2,547	
合計	13,791	2,547	

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,545	1,053	
その他	7,204		5,651
合計	8,749	1,053	5,651

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

平成14年3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年4月1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金の退職給付に係る負債を計上しております。

なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,195千円	11,724千円
退職給付の支払額	470 "	367 "
退職給付に係る負債の期末残高	11,724千円	11,357千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	11,724千円	11,357千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,724千円	11,357千円
退職給付に係る負債	11,724千円	11,357千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,724千円	11,357千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,287千円、当連結会計年度30,045千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
貸倒引当金	9,063千円	7,048千円
賞与引当金	39,461 "	39,993 "
繰延売上利益	78,377 "	59,251 "
未払事業税	9,588 "	9,808 "
その他	25,375 "	20,317 "
繰延税金負債(流動)との相殺	3,256 "	3,395 "
計	158,609千円	133,023千円
固定資産		
退職給付に係る負債	3,778千円	3,473千円
役員退職慰労引当金	8,913 "	10,876 "
減損損失	24,412 "	35,096 "
投資有価証券評価損	10,358 "	9,830 "
資産除去債務	93,391 "	94,833 "
その他	13,507 "	11,970 "
繰延税金負債(固定)との相殺	36,642 "	43,449 "
計	117,717千円	122,631千円
評価性引当額	14,132千円	13,909千円
計	103,584千円	108,721千円
繰延税金資産合計	262,194千円	241,745千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債		
建設協力金	3,256千円	3,376千円
その他	"	18 "
繰延税金資産(流動)との相殺	3,256 "	3,395 "
計	千円	千円
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	33,001千円	31,291千円
圧縮積立金	"	13,580 "
その他	3,701 "	3,185 "
繰延税金資産(固定)との相殺	36,642 "	43,449 "
計	60千円	4,607千円
繰延税金負債合計	60千円	4,607千円
差引：繰延税金資産純額	262,133千円	237,137千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.02%
(調整)		
住民税均等割	4.46 "	5.71 "
交際費	1.87 "	1.88 "
税率変更	5.47 "	3.70 "
税額控除	2.74 "	2.21 "
その他	3.23 "	1.35 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.89%	43.45%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,086千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,086千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社global bridge 大阪
事業の内容 保育事業

(2) 企業結合を行った主な理由

保育事業におけるエリアの拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社global bridge 大阪

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	19,000千円
取得原価		19,000千円

4 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

1千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,401千円
固定資産	16,876 "
資産合計	28,277千円
流動負債	2,245千円
固定負債	7,031 "
負債合計	9,276千円

(注) 資産及び負債の額には、上記「4(1)発生した負ののれん」は含めておりません。

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	272,161千円	292,011千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,150 "	25,364 "
時の経過による調整額	4,007 "	4,044 "
資産除去債務の履行による減少額	12,308 "	9,450 "
期末残高	292,011千円	311,969千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,410千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,556千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	436,824	417,023
	期中増減額	19,801	15,515
	期末残高	417,023	432,538
期末時価		387,052	435,510

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、自社ビルの一部フロアを賃貸用から自社使用への振替(12,725千円)、減価償却費(7,075千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、自社ビルの一部フロアを自社使用から賃貸用への振替(18,534千円)であり、減少は、減価償却費(3,019千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,174,344	53,191	163,158	10,390,693		10,390,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高		29,573		29,573	29,573	
計	10,174,344	82,764	163,158	10,420,267	29,573	10,390,693
セグメント利益 又は損失()	902,065	47,410	22,363	927,112	434,628	492,483
セグメント資産	3,889,602	630,337	33,999	4,553,939	1,866,958	6,420,897
その他の項目						
減価償却費	255,932	7,655	5,599	269,187	16,492	285,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347,910		9,733	357,643	1,100	358,743

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 434,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用434,628千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,866,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,100千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,490,680	52,505	133,044	10,676,230		10,676,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高		25,809		25,809	25,809	
計	10,490,680	78,314	133,044	10,702,039	25,809	10,676,230
セグメント利益 又は損失()	870,918	44,556	3,974	911,501	510,319	401,182
セグメント資産	4,037,781	620,170	32,398	4,690,349	1,909,899	6,600,248
その他の項目						
減価償却費	261,901	7,386	2,675	271,963	19,266	291,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370,783	335	4,413	375,532	36,185	411,717

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 510,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用510,319千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,909,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,185千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	59,404		7,869		67,274

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	82,351				82,351

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	11,255				11,255
当期末残高	32,257				32,257

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	11,254				11,254
当期末残高	21,001				21,001

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ニュー ウェーブ	大阪府 吹田市	10,000	不動産 賃貸事業	(被所有) 直接21.2 [29.2] (注)1	当社の教室 賃貸 役員の兼任	自己株式 の取得 (注)2	288,400		

(注)1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の[]内は、緊密な者の被所有割合で外数となっております。

2 自己株式の取得については、平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により、買付価格を普通株式1株につき824円にて行っております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ニューウェーブ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	402.12円	399.10円
1株当たり当期純利益金額	35.90円	32.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.88円	

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	210,912	184,570
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	210,912	184,570
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,874,975	5,617,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	3,894	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	443,336	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	345,775	418,452	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	24,322	21,772	1.74	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,021,029	1,269,350	1.34	平成29年4月10日～ 平成39年9月10日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	20,843	44,619	1.65	平成29年4月8日～ 平成34年3月21日
その他有利子負債				
合計	1,861,969	2,197,530		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	364,398	313,169	235,040	158,933
リース債務	11,510	11,255	8,929	8,020

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,899,610	4,836,285	8,099,181	10,676,230
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	384,592	49,831	587,628	326,412
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	265,165	50,211	371,551	184,570
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	45.13	8.79	65.79	32.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	45.13	38.77	76.33	33.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,957	1,220,589
営業未収入金	946,190	998,412
商品	49,824	66,756
貯蔵品	19,897	18,798
前渡金	9,926	10,579
前払費用	157,117	162,196
繰延税金資産	150,951	129,575
1年内回収予定の長期貸付金	13,711	12,537
その他	62,891	42,923
貸倒引当金	32,447	22,878
流動資産合計	2,465,023	2,639,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,273,744	1 1,273,567
構築物	15,722	14,288
車両運搬具	402	201
工具、器具及び備品	156,388	172,593
土地	1 848,950	1 848,950
リース資産	25,022	56,279
有形固定資産合計	2,320,230	2,365,880
無形固定資産		
のれん	7,976	5,320
ソフトウェア	52,579	69,450
リース資産	17,780	5,151
その他	3,729	3,729
無形固定資産合計	82,066	83,652
投資その他の資産		
投資有価証券	25,872	25,322
関係会社株式	100,000	119,000
出資金	10	10
長期貸付金	70,517	59,077
関係会社長期貸付金	1,929	-
長期前払費用	39,315	31,282
繰延税金資産	100,145	106,897
差入保証金	795,474	797,605
その他	65,965	69,744
投資その他の資産合計	1,199,230	1,208,940
固定資産合計	3,601,527	3,658,473
資産合計	6,066,550	6,297,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,460	175,501
短期借入金	1 450,000	1 443,336
1年内返済予定の長期借入金	1 297,575	1 371,952
リース債務	24,322	21,772
未払金	449,844	479,266
未払費用	164,348	190,774
未払法人税等	96,002	56,044
未払消費税等	211,487	76,958
前受金	622,467	681,930
預り金	17,489	32,579
賞与引当金	112,637	121,507
その他	2,697	2,203
流動負債合計	2,591,331	2,653,826
固定負債		
長期借入金	1 904,529	1 1,199,350
リース債務	20,843	44,619
退職給付引当金	11,718	11,351
役員退職慰労引当金	25,456	32,740
資産除去債務	282,300	300,388
長期預り保証金	33,383	32,720
固定負債合計	1,278,231	1,621,172
負債合計	3,869,563	4,274,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金		
資本準備金	175,108	175,108
資本剰余金合計	175,108	175,108
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	-	23,734
繰越利益剰余金	1,585,252	1,674,510
利益剰余金合計	1,787,287	1,900,279
自己株式	52	288,452
株主資本合計	2,197,451	2,022,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	921
評価・換算差額等合計	464	921
純資産合計	2,196,986	2,022,964
負債純資産合計	6,066,550	6,297,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	9,856,971	10,212,873
売上原価	7,800,566	8,150,943
売上総利益	2,056,405	2,061,930
販売費及び一般管理費	1 1,576,692	1 1,697,596
営業利益	479,713	364,333
営業外収益		
受取利息	1,690	1,675
受取配当金	342	1,363
投資有価証券売却益	2,547	1,053
祝金受取額	1,340	190
受取事務手数料	7,800	8,000
補助金収入	-	45,000
その他	1,788	3,606
営業外収益合計	15,509	60,889
営業外費用		
支払利息	22,423	21,994
投資有価証券売却損	-	5,651
自己株式取得費用	-	21,967
固定資産除却損	5,912	0
その他	1,293	1,418
営業外費用合計	29,630	51,032
経常利益	465,592	374,190
特別利益		
固定資産売却益	2,778	-
受取和解金	-	6,740
事業譲渡益	3,470	3,010
特別利益合計	6,248	9,750
特別損失		
投資有価証券評価損	2,999	-
減損損失	59,309	81,446
ゴルフ会員権評価損	-	1,622
貸倒損失	-	1,740
特別損失合計	62,309	84,809
税引前当期純利益	409,530	299,130
法人税、住民税及び事業税	193,805	117,155
法人税等調整額	387	13,997
法人税等合計	194,192	131,152
当期純利益	215,338	167,978

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	233,608	173,608	173,608	2,035	200,000	1,424,797	1,626,832
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	1,500	1,500	1,500				
剰余金の配当						54,882	54,882
当期純利益						215,338	215,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,500	1,500	1,500			160,455	160,455
当期末残高	235,108	175,108	175,108	2,035	200,000	1,585,252	1,787,287

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52	2,033,996	1,746	1,746	2,035,742
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		3,000			3,000
剰余金の配当		54,882			54,882
当期純利益		215,338			215,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,211	2,211	2,211
当期変動額合計		163,455	2,211	2,211	161,243
当期末残高	52	2,197,451	464	464	2,196,986

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	235,108	175,108	175,108	2,035	200,000		1,585,252	1,787,287
当期変動額								
剰余金の配当							54,985	54,985
自己株式の取得								
当期純利益							167,978	167,978
圧縮積立金の積立						23,734	23,734	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						23,734	89,257	112,992
当期末残高	235,108	175,108	175,108	2,035	200,000	23,734	1,674,510	1,900,279

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52	2,197,451	464	464	2,196,986
当期変動額					
剰余金の配当		54,985			54,985
自己株式の取得	288,400	288,400			288,400
当期純利益		167,978			167,978
圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,385	1,385	1,385
当期変動額合計	288,400	175,407	1,385	1,385	174,022
当期末残高	288,452	2,022,043	921	921	2,022,964

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

車両運搬具 2年～4年

工具、器具及び備品 3年～17年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、平成14年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	393,984千円	334,954千円
土地	848,202 "	822,874 "
計	1,242,187千円	1,157,829千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	450,000千円	443,336千円
1年内返済予定の長期借入金	289,583 "	347,880 "
長期借入金	873,187 "	1,120,120 "
計	1,612,770千円	1,911,336千円

2 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)アプリス	164,500千円	(株)アプリス 116,500千円
(株)個夢	200 "	(株)個夢 "
計	164,700千円	計 116,500千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	900,000千円	880,000千円
借入実行残高	450,000 "	443,336 "
差引額	450,000千円	436,664千円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,566千円	3,654千円
短期金銭債務	201,939 "	256,699 "
長期金銭債務	9,803 "	10,149 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	592,478千円	668,261千円
給与手当	204,661 "	219,131 "
賞与引当金繰入額	12,770 "	14,224 "
貸倒引当金繰入額	20,459 "	16,057 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,168 "	7,284 "
減価償却費	40,083 "	40,509 "
退職給付費用	3,526 "	3,929 "
販売費と一般管理費の構成比		
販売費	65.7%	63.4%
一般管理費	34.3%	36.6%

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,703千円	31,342千円
営業費用	663,523 "	751,062 "
営業取引以外の取引高(収入)	7,868 "	7,987 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	100,000	119,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
流動資産		
賞与引当金	37,192千円	37,436千円
未払事業税	9,588 "	9,552 "
貸倒引当金	9,063 "	7,048 "
繰延売上利益	77,441 "	59,027 "
その他	20,922 "	19,887 "
繰延税金負債(流動)との相殺	3,256 "	3,376 "
計	150,951千円	129,575千円
固定資産		
退職給付引当金	3,775千円	3,471千円
役員退職慰労引当金	8,202 "	10,012 "
減損損失	21,842 "	35,096 "
投資有価証券評価損	10,358 "	10,327 "
資産除去債務	90,988 "	91,861 "
その他	11,100 "	10,670 "
繰延税金負債(固定)との相殺	31,990 "	40,632 "
計	114,277千円	120,806千円
評価性引当額	14,132千円	13,909千円
計	100,145千円	106,897千円
繰延税金資産合計	251,096千円	236,472千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
流動負債		
建設協力金	3,256千円	3,376千円
繰延税金資産(流動)との相殺	3,256 "	3,376 "
計	千円	千円
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	31,990千円	29,698千円
圧縮積立金	"	10,527 "
その他	"	405 "
繰延税金資産(固定)との相殺	31,990 "	40,632 "
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	251,096千円	236,472千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.02%
(調整)		
住民税均等割	4.14 "	5.88 "
交際費	1.85 "	2.05 "
税率変更	5.42 "	3.90 "
税額控除	2.71 "	2.41 "
その他	3.12 "	1.40 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.42%	43.84%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,673千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,673千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,224,993	231,911	158,014 (71,302)	160,786	2,298,890	1,025,323
	構築物	29,557	1,000	230 (174)	2,259	30,327	16,039
	車両運搬具	9,019			201	9,019	8,818
	工具、器具及び備品	451,798	86,918	20,861 (6,648)	64,065	517,856	345,262
	土地	848,950				848,950	
	リース資産	95,304	42,968		11,711	138,272	81,992
	計	3,659,624	362,798	179,105 (78,125)	239,023	3,843,317	1,477,436
無形固定資産	のれん	13,278			2,655	13,278	7,957
	ソフトウェア	101,291	37,433		20,561	138,725	69,274
	リース資産	132,218		50,254	12,629	81,964	76,812
	その他	3,729				3,729	
	計	250,518	37,433	50,254	35,846	237,697	154,044

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規開校教室建物付属設備	142,738千円
	既存教室建物付属設備	89,173 "
工具、器具及び備品	既存教室器具備品	38,542 "
	新規開校教室器具備品	27,539 "

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,447	16,057	25,626	22,878
賞与引当金	112,637	121,507	112,637	121,507
役員退職慰労引当金	25,456	7,284		32,740

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.kaisei-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社ニューウェーブ

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日近畿財務局長に提出

第30期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日近畿財務局長に提出

第30期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月9日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月14日、平成27年8月14日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社成学社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社成学社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。